

令和4年度 CF プロジェクト奨学生適格認定における Web 登録・書類提出について

CF プロジェクト奨学金に採用された者は、支給期間中、毎年、年度末に実施予定の適格認定において、学業基準及び家計基準に関する判定を行います。提出がなかった場合や基準を満たさない場合は、支援を打ち切ることになります。必ず下記期限内に Web 登録および書類提出を行ってください。

★申請期間について

Web 登録期間: 2023 年 2 月 13 日(月)~2 月 16 日(木)

登録方法: 「CF プロジェクト奨学金申請システム」による Web 申請

※KULASIS(京都大学教務情報システム)のトップ画面-(画面右下)リンク集「CF プロジェクト奨学金申請システム」を選択してください。

書類提出期間: 2023 年 2 月 15 日(水)~2 月 17 日(金) 各日13時半~16時半まで

提出先: 学生課奨学掛事務室横の多目的室(吉田キャンパス本部構内 総合研究 10 号館1階)

提出書類: 提出書類についての表および別紙をご確認ください。

※最終日は必ず混みあいます。なるべく早めの提出を心がけてください。

※書類提出時は学生証を必ずご持参ください。

※登録および書類提出の手続を怠ると、支援の打ち切りなどにもつながります。必ず手続きしてください。

※郵送にて提出する場合は、郵送事故について本人責任になることを了承の上、下記宛先に追跡可能な簡易書留等で郵送してください。

〒606-8501 京都市左京区吉田本町(総合研究 10 号館 1 階)京都大学教育推進・学生支援部学生課奨学掛

★審査基準について

学業基準: 下記別表をご確認ください。

家計基準: 日本学生支援機構第一種奨学金の家計基準を満たす者。または、日本学生支援機構第一種奨学金の家計基準を満たす者に準じると本学が認めた者。

<別表>

区分	基準
学部	前年度までの修得単位数が所属学部の標準修得単位数以上、かつ次の計算式を満たすこと $\{(優 + 合格) \times 3 + 良 \times 2 + 可 \times 1\} \div (全修得単位数 \times 3) \times 100 \geq 75$ 又は $\{(A^+ + A + P) \times 3 + B \times 2 + (C + D) \times 1\} \div (全修得単位数 \times 3) \times 100 \geq 75$
大学院生	現課程及び下位課程において、各課程の修得単位数が次の計算式を満たすこと $\{(優 + 合格) \times 3 + 良 \times 2 + 可 \times 1\} \div (全修得単位数 \times 3) \times 100 \geq 75$ 又は $\{(A^+ + A + P) \times 3 + B \times 2 + (C + D) \times 1\} \div (全修得単位数 \times 3) \times 100 \geq 75$

※学力基準の計算式では「単位数」を計算してください。科目数ではありません。

※教職に関する単位及び編入学の場合の「認定」は計算しません。

★提出書類について

必要書類	対象者	注意事項
① CF プロジェクト奨学金申込書	全員	※両面(長辺とじ)印刷したもの(必ず署名)
② 家計支持者(父母)の収入に関する証明書	全員	令和4年度(源泉徴収票、確定申告書等)別紙を必ず読むこと
③ 家計支持者(父母)の市区町村県民税課税(所得)証明書または、非課税証明書の写し	全員	令和4年度(令和3年分)所得と課税(非課税)が記載されていること ※無職でも必要
④ 身体障害者手帳等の写し	該当者	家族の中に障害がある人がいる場合

【問い合わせ先】

教育推進・学生支援部 学生課奨学掛

TEL:075-753-2480

Mail:840scholarship@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(別紙) 申込書類における証明書について



書類にマイナンバー（個人番号）の記載がある場合、受け付けられません。
必ずマイナンバー（個人番号）部分を隠してコピーしたものを提出してください。

家計支持者（父母等）の収入に関する証明書

所得の種類表から家計支持者（父母等）の所得の種類を確認し、該当する証明書（写し可）を提出のうえ、証明書の金額を民間奨学金申請システムの「給与」又は「給与以外」に金額を入力してください（一万円未満切り捨て）。

（※令和5年分の収入見込で選考を行うため、令和4年分の収入証明書を提出していただきます。）

★特記事項

※2022/01/02以降、転職や収入が大きく変わった場合は、与支給（予定）証明書（様式2）を提出してください。パート等で給与がない場合は、直近3ヶ月程度の給与明細の写しでも可。書類提出期限までに上記を提出できない場合は、前年の収入で審査しますので、前年の収入証明書を提出してください。

※収入が少ない又は無収入のため確定申告をする必要がない等の理由から、税の申告を行っていないために「（非）課税証明書」を提出できない場合は、「市民税・県民税申告書」（控）の写しを提出（収入や所得がある場合は、計上のこと）

所得の種類表

	所得情報	証明書類
給与	給料・アルバイト収入	給与所得の源泉徴収票（令和4年分）（写し）
	前年1月2日以降に転職・就職し現在も同じ勤務先の場合	前年1月2日以降に転職・就職した者は原則、「給与支給（予定）証明書」（様式2）を提出。パート等で賞与がない場合は、直近3ヶ月程度の給与明細のコピーでも代用可。
	年金受給者	最新の年金受給額が分かるもの（写し） ※最新の年金額改定通知書、年金証書、年金支払通知書等、いずれも受給者名・金額が記載されていること ※源泉徴収票不可
	高年齢雇用継続給付金受給者	高年齢雇用継続給付金決定通知書（氏名・受給金額が記載/直近4ヶ月分）（写し）
	雇用保険受給者	雇用保険受給資格者証（第1～4面まで）（写し）
	傷病手当金受給者	支給決定通知等の支給額が分かるもの（写し）
	児童扶養手当受給者	最新の児童扶養手当証書等支給額が分かるもの（写し）
給与以外	個人経営・農林水産業 自由業・営業・不動産・配当・その他等	確定申告書〈第一表・第二表〉（控）（令和4年分）で受付印のあるもの（写し） （E-TAX利用の場合は、その受信日時等が印字されたものをプリントアウト） ※確定申告書の第2表の「所得の内訳」欄に「別紙のとおり」と記載がある場合は、別紙（「所得の内訳書」）を添付してください。 ※給与収入がある場合は、源泉徴収票も要提出。
	前年1月2日以降に起業・開業等をした場合	収支内訳（見込）申告書（様式3）と帳簿のコピーなど計算の根拠になる書類
	祖父母等からの援助金	援助の年額証明（様式自由、原則援助者作成）
	生活保護受給者	保護決定（変更）通知（1ヶ月の受給金額記載）（写し）
	養育費受給者	養育費の年額証明（様式自由、原則養育費を受け取っている父又は母が作成。作成日、作成者氏名、押印要。）
	無職・無収入	無職・無収入にかかる申立書（様式1） ※専業主婦なども本様式の提出は必須。

【中途就・退職記載のある源泉徴収票】

令和4年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者 住所(居所)又は所在地 氏名又は名称	氏名 京大 父	受給者番号 (フリガナ) 京大 父	種別 支払金額 8,309,654	給与所得控除後の金額 6,278,688	所得控除の額の合計額 3,072,448	源泉徴収税額 320,600
控除対象配偶者の有無 配偶者特別控除の額	控除対象配偶者の数 (配偶者を除く)	障害者の数 (本人を除く)	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
扶養親族 16歳未満者 外国人 死傷者 災害者 乙欄 本人が障害者 特別 その他 一般 特別 夫 妻 学生 中途就・退職 就職 退職 年月日 明大昭平年月日	国民年金保険料等の金額	介護保険料等の金額	配属者の合計所得	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	旧生命保険料の金額

父の「給与」欄に「830」と記入

「中途就・退職欄」に月日が記載されている場合
→源泉徴収票ではなく、申込日現在の状況の証明書類が必要です。

令和4年3月1日 令和4年分の 所得税及びの 申告書B FA0122

住所 氏名 京大 母	個人番号 000	収入金額等 給与 1752280 雑所得 1484318 △120000	税 の 計
------------------	-------------	---	-------------

本人のマイナンバー
番号を隠してコピーすること!!

確定申告書(第一表・第二表)(控)
【受付印のあるもの】。
④受付印のない場合
・E-TAX利用の場合は、その受信日時等が印字されたものをプリントアウトしてください。

母の「給与」欄に「175」と記入

母の「給与以外」欄に「148」と記入
※マイナスの場合は「0(ゼロ)」
(相殺しない)

配偶者のマイナンバー	扶養親族のマイナンバー	事業専従者のマイナンバー	16歳未満の扶養親族のマイナンバー
------------	-------------	--------------	-------------------

個人番号はすべて番号を隠して
コピーすること!!

家族の中に障がいがある人がいる場合のみ：該当者の身体障がい者手帳等の写し

※手帳等は、氏名、生年月日が分かる部分のコピーを提出してください。

（顔写真・本籍地等の部分は覆ったもので可）

障がいのある人	証明書類（提出は写し）
身体障がいのある人又はこれに準ずる人	身体障がい者手帳、戦傷病者手帳、身体障がい者手帳交付申請書等のいずれか
常に就床を要し複雑な介護を要する人 （要介護2以上）	介護保険要介護認定等決定通知書、又は介護保険被保険者証（いずれも要介護状態区分が記載されていること。） ※申請中の場合は、診断書（6か月以上継続し、複雑な介護を要することが記載されているもの）
精神上的の障がいのある人又はこれに準ずる人	診断書、又は各種手帳等の写し※有効期限も確認します
知的障がいのある人と判定される人	児童相談所、知的障がい者更生相談所、精神衛生センター若しくは精神衛生鑑定医の判定書
公害疾病の認定を受け当該疾病による身体上の障がいのある人	法律による該当者の証明、又は診断書
原爆被爆により身体機能に障がいのある人	被爆者手帳、又は診断書（いずれも障がいの程度が記載されていること。）

学生番号	学生氏名

年 月 日

無職・無収入にかかる申立書

私は_____年_____月より無職・無収入であることを申し立てます。

(注意) 家計支持者(原則父母)が無職・無収入である場合の申立書ですので、申請者、両親等の扶養下にある兄弟姉妹等は提出の必要はありません。

(申請学生との続柄: _____)

申立人氏名 _____ 印

(自署・押印。スタンプ印不可)

《 事情 》

無職である事情、現在の生活状況等詳細を記載し、祖父母等からの援助金・養育費がある場合はその証明(様式自由・援助者作成)も提出してください。

☆雇用保険(失業給付金)を受給中の場合は、雇用保険受給資格者証(写)を提出してください(その場合は、本様式は提出不要です)。

学 生 番 号	学 生 氏 名

給与支給（予定）証明書

●給与支給責任者の方へ、記入上のお願い

- 以下①～⑥を記入してください。必ず雇用先の方が記入してください。
- 示している期間を通常勤務した場合に、支払が見込まれる金額をご記入ください。
また、期間の途中で退職することが決まっている場合は、その退職日までの期間において支払が見込まれる金額を記入したうえで、備考欄に在職期間も併せてご記入ください。

①就業者氏名														
②就職年月日（再雇用・雇用契約変更等の場合はその年月日を記入してください）														
年 月 日														
③職 種（□にチェック）														
<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> パート <input type="checkbox"/> アルバイト <input type="checkbox"/> その他（ ）														
④基準日（2023年2月1日）より一年間の支払額合計（予定）														
※支払額年間合計には、 <u>通勤手当を含めない</u> ください。 ※年度ごとに更新がある場合（講師等）は、その年度での年収を計上し、契約期間を備考欄に記入してください。														
<p>支払額年間合計（予定） _____ 円</p>														
<p>〈参考〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">平均月額</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">×</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">労働月数</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">+</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">賞与</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">=</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">支払額年間合計(予定)</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">12ヶ月未満の場合は⑤備考に理由を記入してください</p> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">一致すること</p>	平均月額	×	労働月数	+	賞与	=	支払額年間合計(予定)							
平均月額	×	労働月数	+	賞与	=	支払額年間合計(予定)								
⑤備考 ※期間の途中で退職することが決まっている場合は、その退職日までの期間において支払が見込まれる金額を記入したうえで、下記に在職期間をご記入ください。														

⑥上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

（給与支給責任者）

所 在 地

事 業 所 名

氏 名

⑧

問い合わせ先電話番号

◆ ◆ 記入された情報は、奨学金関係業務のために利用され、その他の目的には利用されません ◆ ◆

収支内訳（見込）申告書

[様式3]

(昨年1月2日以降に開業・起業等した場合)

就業者氏名		開業等年月日	
		年 月 日	
開業から現在までの労働期間（実績）			
_____年____月 ~ 2023年 1月まで 労働月数（_____）ヶ月			
上記期間における収支の内訳			
収入金額	収入（売上）金額	①	千円
	家事消費	②	千円
	その他の収入	③	千円
	計（①+②+③）	④	千円
売上原価		⑤	千円
差し引き金額（④-⑤）		⑥	千円
経費	通信費	ア	千円
	交通費	イ	千円
	水道光熱費	ウ	千円
	減価償却費	エ	千円
	地代家賃	オ	千円
	給料賃金	カ	千円
	その他 ()	キ	千円
	計（ア～キの合計）	⑦	千円
所得金額（⑥-⑦）			千円

上記のとおり申告します。

年 月 日

(証明者)

所在地

事業所名

氏名

印

◆ ◆ 記入された情報は、奨学金関係業務のために利用され、その他の目的には利用されません ◆ ◆
----- 以下、奨学金申請者記入欄 -----

上記の証明をもとに以下の計算式から年間所得金額を推算してください。

(上記で算出した「所得金額」 ÷ 労働月数) × 12 = _____ 千円

学生番号 _____

氏名 _____

★課税（所得）証明書

- ・令和4年度（内容は令和3年分）の証明書を提出してください。
- ・所得の内訳、課税額、控除が掲載されている証明書を提出してください。（省略不可）

☆市・府民税課税証明書【全項目証明】(所得金額と課税額と控除の内訳の証明)

市・府民税課税証明書						
納税義務者	住所 氏名					
年度 令和3年度 (令和2年分所得)	合計所得金額 総所得金額等 収入金額 給与 公的年金等 O円 O円 O円 O円 O円	税額 市民税 府民税 O円 O円	所得割額 O円	均等割額 O円	年税額 O円	
所得の内訳		本人該当	扶養該当	所得控除額	課税標準額	
総所得 (内給与 土地等事業雑 分離短期譲渡 分離長期譲渡 株式等の譲渡 上場株配当等 先物取引所得 山林 退職 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円	特別障害者 その他障害者 寡婦 ひとり親 勤労学生 O円 O円 O円 O円 O円	配偶 同居(老人) 同居老親等 老人扶養 特定扶養 16歳未満 その他扶養 同居特別障害 特別障害 その他障害 O人 O人 O人 O人 O人 O人 O人 O人 O人	雑損 医療費 社会保険料 小企共済掛金 生命保険料 地震保険料 障害ひ学 配偶者特別 配偶者 扶養 基礎 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 430,000円	総所得 土地等事業雑 分離短期譲渡 分離長期譲渡 株式等の譲渡 上場株配当等 先物取引所得 山林 退職 調整 配当 寄附金 住宅借特別 外国 配当株譲渡割 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円 O円		
その他の事項		(参考) 指定都市以外の標準税率に基づいた市民税所得割額及び市民税税額控除額 市民税 税額控除額(市民税) 所得割額 O円 調整 O円 寄附金 O円 住宅借特別 O円 その他 O円				
上記のとおり証明します。 令和 年 月 日		京都市長				

☆納税証明書(提出不可)

これは課税証明書ではありません。

納税証明書
(その1・納税額等証明書)

見本

年度及び区分	納付すべき税額	納付額	未納税額	法定滞り額等
昭和57年4月1日 (昭和58年4月1日)分	円	円	円	円
本年	円	円	円	円

☆給与所得に係る市民税・府民税 特別徴収税額の決定通知書(提出不可)

これは課税証明書ではありません。

令和3年度 給与所得等に係る市民税・府民税 特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)			市 府民税		受者番号
給与収入	5436629	主たる給与	税額控除額④	173680	× × × × × × × × × × × ×
給与所得	3908800	以外の合算	税額控除額⑤	88979	
所得計	0	所得区分	所得割額⑥	84700	住
総所得金額①	A 3908800	所得区分	税均等割額⑦	3500	定
社会保険料	543663	配偶者特別	税額控除額⑧	43420	番
小規模企業共済	0	扶 養	所得割額⑤	22245	号
生命保険料	70000	基 礎	特別徴収税額⑨	111100	200000
地震保険料	22000	雑 損	控除不足額⑩	0	名
障・寡・ひ・勤	0	医 療	既 充 当 額⑪	0	番
配 偶 者	330000	所得控除合計②	既 納 付 額⑫	0	号
(摘要)			増減額(⑨-⑩)	111100	
⑤には寄附金税額控除額11,674円、住宅借入金控除額97,050円が含まれます。			変更前税額⑬	111100	
			増減額(⑮-⑬)	0	
			変更月	一月	

☆市・府民税所得証明書(所得金額の証明) (提出不可)

課税情報の記載がないため不可

見本

市・府民税所得証明書

納税義務者	住所 氏名		
記			
年度 令和3年度 (令和2年分所得)	合計所得金額	0円	所得の金額の内訳 総所得 (内給与所得 土地等の事業・雑 分離長期譲渡 分離長期譲渡 株式等の譲渡 上場株式等の配当等 先物取引に係る雑所得等 山林 退職
	総所得金額等	0円	
収入金額			
	給与	0円	
	公的年金等	0円	
その他の事項			

上記のとおり証明します。
令和 年 月 日
京都市長

☆市・府民税課税証明書【課税額証明】(課税額の証明) (提出不可)

収入情報の記載がないため不可

見本

市・府民税課税証明書

納税義務者	住所 氏名								
記									
年度 令和3年度	市民税所得割額	0円	市民税均等割額	0円	年税額				
	府民税所得割額	0円	府民税均等割額	0円	0円				
その他の事項		(参考) 指定都市以外の標準税率に基づいた市民税所得割額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>市民税</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得割額</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table>				市民税		所得割額	0円
市民税									
所得割額	0円								

上記のとおり証明します。
令和 年 月 日
京都市長

☆市・府民税課税証明書【課税標準証明】(課税額と課税標準額の証明) (提出不可)

収入情報の記載がないため不可

見本

市・府民税課税証明書

納税義務者	住所 氏名		
記			
年度 令和3年度	年税額	0円	課税標準額 総所得 土地等の事業・雑 分離長期譲渡 分離長期譲渡 株式等の譲渡 上場株式等の配当等 先物取引に係る雑所得等 山林 退職
その他の事項			

上記のとおり証明します。
令和 年 月 日
京都市長

★年金の証明書類について

- ・最新（令和4年6月以降発行分）の証明書を提出してください。
- ・個人年金等も書類の提出が必要です。

☆年金振込通知書・改定通知書

国民年金 厚生年金併給 年金額改定通知書

この通知書は、国民年金と厚生年金の併給による年金額の改定についてお知らせするものです。

年金額改定通知書

この通知書は、国民年金の年金額の改定についてお知らせするものです。

国民年金 厚生年金併給 年金額改定通知書

この通知書は、国民年金と厚生年金の併給による年金額の改定についてお知らせするものです。

令和3年4月分からの年金額の改定

この通知書は、令和3年4月分からの年金額の改定についてお知らせするものです。

振込予定日

この通知書は、年金の振込予定日についてお知らせするものです。

年金額改定通知書

この通知書は、年金の年金額の改定についてお知らせするものです。

☆年金支払通知書

年金支払通知書

この通知書は、年金の支払についてお知らせするものです。

○お振込み先が変更されたことにより、お振込み先を変更させていただきます。

○お振込み先が変更された場合は、改めてお知らせいたします。

項目	年1月の支払額	年4月の各支払月の支払額
1 定額支給額	〇円	〇円
2 過去分の支払額（一括）	〇円	〇円
3 控除		
社会保険料	〇円	〇円
国民健康保険料	〇円	〇円
後期高齢者医療保険料	〇円	〇円
所得税	〇円	〇円
個人住民税	〇円	〇円
4 支払総額	〇円	〇円

○振込月の15日に定期的に支払する額です。15日が休日の場合は、直前の金曜日の営業日です。○年金は後払いです。例えば、2月分・3月分は4月にお支払します。

○過去にさかのぼって年金が決定・変更された場合は、定額支給額とは異にお支払する額です。○過去にさかのぼって年金の決定内容を訂正した場合は、訂正により変更となった年金額の合計額です。○選定特加算金が含まれている場合は、「ワ」が示されています。

○振込先（宛）は、南豆ま村からの依頼に基づき年金から特別徴収する額を記載しています。○おそれいりますが、年金から特別徴収する額（控除）および個人住民税額に関するお問い合わせは、お住まいの年金事務所にお問い合わせください。

○今まで集められていた年金額を過去にさかのぼって変更した場合は、これまでに支払済だった年金額、また過去にさかのぼって年金の決定内容を訂正した場合は、これまでに支払済だった年金額を記載しています。○年金を過去にさかのぼって変更したため、これまでに支払済だった年金額は訂正履歴として、お返しいただくようお願いいたします。

○お返しいただく額が多い場合、分割でお返しいただくといたします。そのため、今回のお支払いがお返しいただく額と次回のお支払いでお返しいただく額とに分けてお返しいただきます。

厚生労働省 年月日
官署長
厚生労働省年金局専任企画課長

☆年金額改定通知書・年金支払通知書

年金額改定通知書

この通知書は、年金額の改定についてお知らせするものです。

年金支払通知書

この通知書は、年金の支払についてお知らせするものです。

年金種類	年1月の支払額	年4月の各支払月の支払額	改定内容
老齢厚生年金	1,352,695円	390,500円	改定後10%改定
退職共済年金	265,554円		改定後10%改定

年金支払通知書

年金種類	年1月の支払額	年4月の各支払月の支払額
老齢厚生年金	1,352,695円	390,500円
退職共済年金	265,554円	
合計	1,618,249円	390,500円

令和3年3月15日
令和3年3月15日

厚生労働省 年月日
官署長
厚生労働省年金局専任企画課長

☆年金証書(令和4年6月以降発行分)

☆年金決定通知書・支給額変更通知書

This image shows a sample of a National Pension certificate (国民年金証書) issued after June 2022. The certificate includes fields for the insured person's name, date of birth, and the issuing office. A red circle highlights the stamp area, and a red box surrounds the actual stamp, which is a red square with the characters "印" (Seal). The certificate also contains several tables providing details about the pension plan, such as the start and end dates of payments and the amount of the monthly benefit.

This image shows a sample of a National Pension decision notice (国民年金決定通知書・支給額変更通知書). It is a form where the pension administrator provides details about the insured person's pension status, including the type of pension (National Pension, Employee Pension, etc.), the start date, and the amount of the benefit. A red circle highlights the stamp area, and a red box surrounds the actual stamp, which is a red square with the characters "印" (Seal). The form also includes various administrative codes and checkboxes for different pension categories.

☆公的年金の源泉徴収票(提出不可)

年度途中での支給開始や停止、金額の変更があってもわからないため

This image shows a sample of a Social Security Contribution Certificate (源泉徴収票) for the year 2023. The certificate is divided into several sections. The top section contains the insured person's personal information, including their name, address, and date of birth. The middle section shows the contribution amount (支払金額) and the source deduction tax (源泉徴収税). The bottom section contains details about the insured person's social security status, including the number of dependents and the amount of social security contributions. A large red X is drawn over the right side of the document, indicating that the source deduction tax information is not applicable in this case.